

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,637,476			3,162,759	実質収支比率			5.1
市町村名	睦沢町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	3,521,687	3,035,397	経常収支比率	86.7	89.5			
						首都	×	歳入歳出差引	115,789	127,362	(※1)	(93.2)	(96.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,439	4,620	標準財政規模	2,255,370	2,233,061			
						中部	×	実質収支	114,350	122,742	財政力指数	0.41	0.42			
人口	22年国調(人)	7,340	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-8,392	-66,061	公債費負担比率	11.9	12.9				
	17年国調(人)	7,838			山振	×	積立金	67,124	93,270	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	7,401	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	179,760	30,587	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	7,364		290	422	指数表選定	○	実質単年度収支	-121,028	-3,378	実質公債費比率	9.0	9.5			
	25.03.31(人)	7,441	第2次	8.6	11.1						将来負担比率	35.7	39.2			
	うち日本人(人)	7,405		948	1,158											
	増減率(%)	-0.5	第3次	28.3	30.5											
	うち日本人(%)	-0.6		2,117	2,209											
面積(km ²)	35.59		63.1	58.1												
人口密度(人/km ²)	206															
世帯数(世帯)	2,400															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,948,983	2,958,453						
	市区町村長	1	7,880	一般職員	85	256,870	3,022	うち公的資金	2,937,171	2,927,822						
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	204,776	221,591						
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員	6	14,016	2,336	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,840	教育公務員	7	19,264	2,752	土地開発基金現在高	77,373	77,370						
	議会副議長	1	2,370	臨時職員	-	-	-	積立金	815,019	927,655						
	議会議員	12	2,130	合計	92	276,134	3,001	現在高	94,978	94,955						
				ラスパイレズ指数			99.3	その他特定目的基金	237,679	218,059						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(7)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(8)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	(9)	長生郡市広域市町村圏組合特別会計(病院)	(10)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(11)	一宮聖苑組合(一般会計)	
(2)	かずさ有機センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(5)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	732,716	20.1	732,716	33.9	普通税	732,716	100.0
地方譲与税	60,926	1.7	60,926	2.8	法定普通税	732,716	100.0
利子割交付金	1,474	0.0	1,474	0.1	市町村民税	315,435	43.1
配当割交付金	2,806	0.1	2,806	0.1	個人均等割	10,891	1.5
株式等譲渡所得割交付金	5,148	0.1	5,148	0.2	所得割	276,268	37.7
地方消費税交付金	58,683	1.6	58,683	2.7	法人均等割	13,866	1.9
ゴルフ場利用税交付金	74,429	2.0	74,429	3.4	法人税割	14,410	2.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	352,161	48.1
自動車取得税交付金	27,190	0.7	27,190	1.3	うち純固定資産税	352,161	48.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,073	2.5
地方特例交付金	1,801	0.0	1,801	0.1	市町村たばこ税	40,558	5.5
地方交付税	1,258,424	34.6	1,144,806	52.9	釧産税	6,489	0.9
普通交付税	1,144,806	31.5	1,144,806	52.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	113,341	3.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	277	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	2,223,597	61.1	2,109,979	97.6	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,854	0.1	1,854	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	31,839	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	92,817	2.6	41,729	1.9	都市計画税	-	-
手数料	4,373	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	257,136	7.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	275,944	7.6	-	-	合計	732,716	100.0
財産収入	39,233	1.1	941	0.0			
寄附金	6,062	0.2	-	-			
繰入金	227,129	6.2	-	-			
繰越金	127,362	3.5	-	-			
諸収入	66,230	1.8	8,364	0.4			
地方債	283,900	7.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	162,000	4.5	-	-			
歳入合計	3,637,476	100.0	2,162,867	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(現・計)	98.2	92.5
市町村民税	98.4	93.2
純固定資産税	97.9	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	373,864	実質収支	44,729
病院	40,923	再差引収支	41,175
上水道	30,729	加入世帯数(世帯)	1,405
下水道	27,821	被保険者数(人)	2,574
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	57,197	1人当り	77
その他	217,194	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	77
		保険給付費	258

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,032	2.6	-	-	90,032
総務費	690,576	19.6	-	-	32,217
民生費	729,989	20.7	-	-	2,280
衛生費	297,629	8.5	-	-	1,426
労働費	65,973	1.9	-	-	-
農林水産業費	168,150	4.8	6,420	-	135,547
商工費	7,760	0.2	-	-	4,260
土木費	454,713	12.9	-	-	426,643
消防費	255,436	7.3	-	-	106,924
教育費	378,422	10.7	-	-	32,245
災害復旧費	44,092	1.3	-	-	-
公債費	338,915	9.6	-	-	7,269
諸支出費	-	-	-	-	338,915
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,521,687	100.0	608,155	-	2,726,583

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,377,463	39.1	1,154,242	1,129,296	48.6
人件費	762,514	21.7	727,848	726,444	31.2
うち職員給	459,019	13.0	425,725	-	-
扶助費	276,034	7.8	87,479	63,937	2.8
公債費	338,915	9.6	338,915	338,915	14.6
元利償還金	338,915	9.6	338,915	338,915	14.6
内 うち元金	293,370	8.3	293,370	293,370	12.6
訳 うち利子	45,545	1.3	45,545	45,545	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,491,977	42.4	1,149,181	886,708	38.1
物件費	618,751	17.6	360,951	295,734	12.7
維持補修費	9,233	0.3	8,766	8,766	0.4
補助費等	425,869	12.1	388,478	344,834	14.8
うち一部事務組合負担金	218,057	6.2	218,057	216,665	9.3
繰出金	302,212	8.6	264,098	237,374	10.2
積立金	131,364	3.7	122,340	-	-
投資・出資金・貸付金	4,548	0.1	4,548	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	652,247	18.5	423,160	-	-
うち人件費	16,813	0.5	16,813	-	-
普通建設事業費	608,155	17.3	415,891	-	-
うち補助	124,476	3.5	21,563	-	-
うち単独	483,679	13.7	394,328	-	-
災害復旧事業費	44,092	1.3	7,269	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,521,687	100.0	2,726,583	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

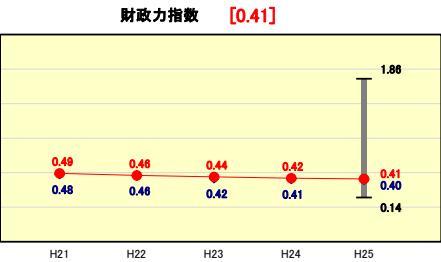
人口	7,401	人(H26.1.1現在)					
うち日本人	7,364	人(H26.1.1現在)					
面積	35.59	km ²					
入総額	3,637,476	千円	実質赤字比率	-	%		
出総額	3,521,687	千円	連続実質赤字比率	-	%		
実質収支	114,360	千円	実質公債費比率	9.0	%		
標準財政規模	2,255,370	千円	将来負担比率	35.7	%		
地方債現在高	2,948,983	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2			
			(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

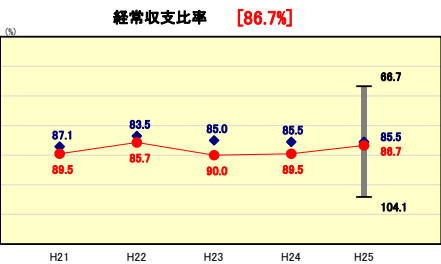
類似団体内順位 29/91 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71



財政力指数の分析欄
 前年度数値より0.01ポイント減少しているが、類似団体と比較すると0.01ポイント上回っている。人口の減少や高齢化に加え、景気回復の本格的な波及についてはもう少し時間を要すると考えられるため、引き続き徴収率の向上に努めるとともに一層の財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

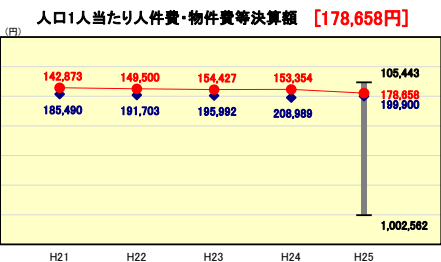
類似団体内順位 44/91 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して2.8ポイント改善し、類似団体との差は小さくなってきている。今後も財政構造の硬直化を緩和するため、経常経費の削減に努め改善を図る。

人件費・物件費等の状況

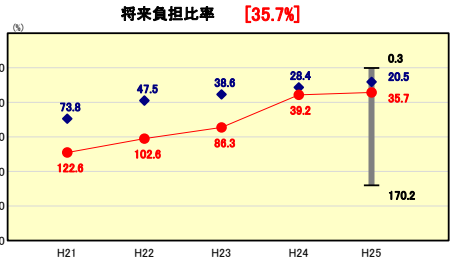
類似団体内順位 41/91 全国平均 116,288 千葉県平均 106,579



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年に比べ地籍調査事業や緊急雇用創出事業に伴う物件費の増加により25,304円の増額となっている。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合の人件費等に充てる負担金を加えた場合は、人口一人当たりの金額は増加することになるため、今後も人件費・物件費の削減に努める。

将来負担の状況

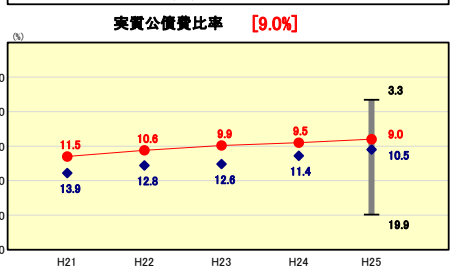
類似団体内順位 46/91 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5



将来負担比率の分析欄
 過去からの地方債借入の影響で、類似団体と比較して15.2ポイント上回っている。近年は地方債の発行を抑制してきたことで改善傾向にあり、今後も引き続き計画的な事業運営に努める。

公債費負担の状況

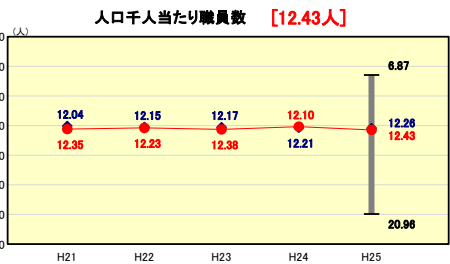
類似団体内順位 36/91 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0



実質公債費比率の分析欄
 前年より0.5ポイント改善し、類似団体と比較して1.5ポイント下回っている。今後も適切な事業計画により地方債管理に努める。

定員管理の状況

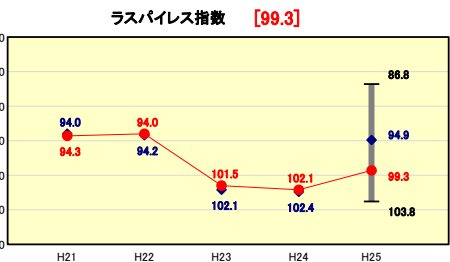
類似団体内順位 50/91 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体とほぼ同程度であるが、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 66/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 平成25年度は初任給の引き上げを行い、それに伴い昇給を調整している。今後も100を超えないよう適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

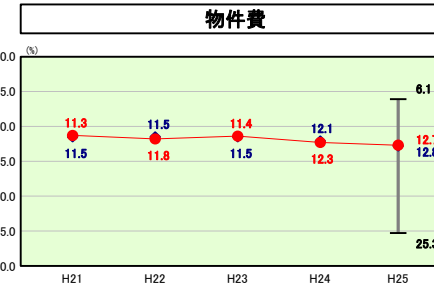
千葉県睦沢町

経常収支比率の分析

人口	7,401	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	7,364	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	35.59	km ²	実公債費比率	9.0	%
歳入総額	3,637,476	千円	実未負担比率	35.7	%
歳出総額	3,521,687	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実収支	114,350	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,255,370	千円			
地方債現在高	2,948,983	千円			

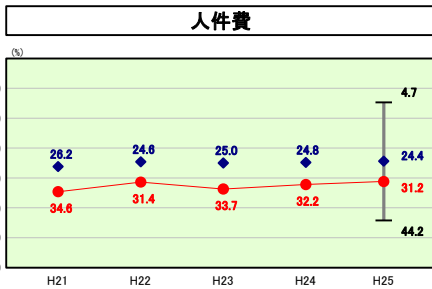


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



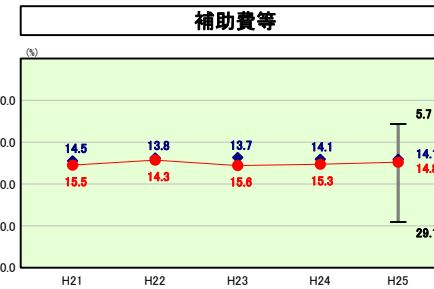
類似団体内順位 50/91 全国平均 13.7 千葉県平均 17.4

物件費の分析欄
 前年の数値と比較して0.4ポイント増加している。類似団体と同程度ではあるが、引き続き物件費の抑制に努める。



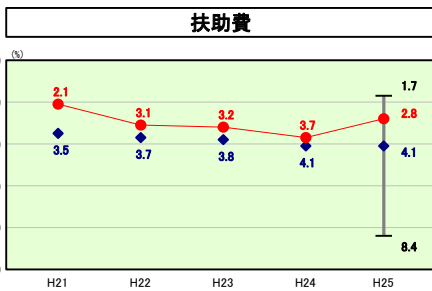
類似団体内順位 87/91 全国平均 23.7 千葉県平均 27.4

人件費の分析欄
 前年より1.0ポイント減少したが、依然として類似団体との乖離が大きい。計画的な採用等により引き続き改善に努める。



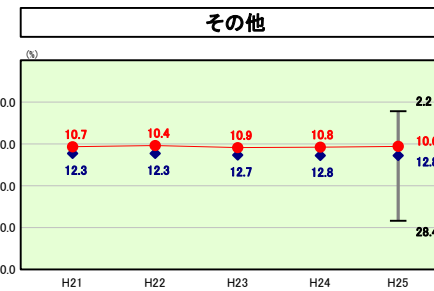
類似団体内順位 58/91 全国平均 10.0 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄
 前年と比較して0.5ポイント減少している。類似団体を0.7ポイント上回っているが、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因として挙げられる。



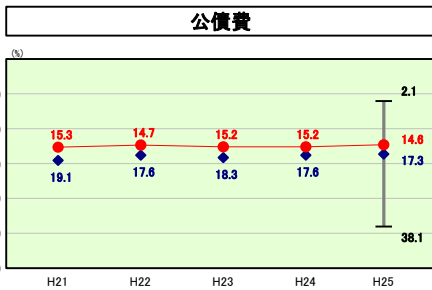
類似団体内順位 12/91 全国平均 11.3 千葉県平均 11.0

扶助費の分析欄
 前年と比較して0.9ポイント減少している。社会保障関連経費の増加が見込まれるなか、扶助費の今後の動向には注視していく必要がある。



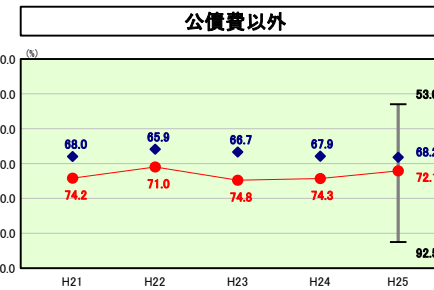
類似団体内順位 23/91 全国平均 12.9 千葉県平均 11.7

その他の分析欄
 前年の数値と比較して0.2ポイントの減少とほぼ横ばいではあるが、介護保険特別会計への繰出金が増加傾向となっている。類似団体を2.2ポイント下回っているが、引き続き歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 36/91 全国平均 18.6 千葉県平均 15.9

公債費の分析欄
 前年より0.6ポイント減少しており、今後も過去に借入をした起債の償還が終了し、償還額が緩やかに減少していく見込みである。



類似団体内順位 56/91 全国平均 71.6 千葉県平均 75.2

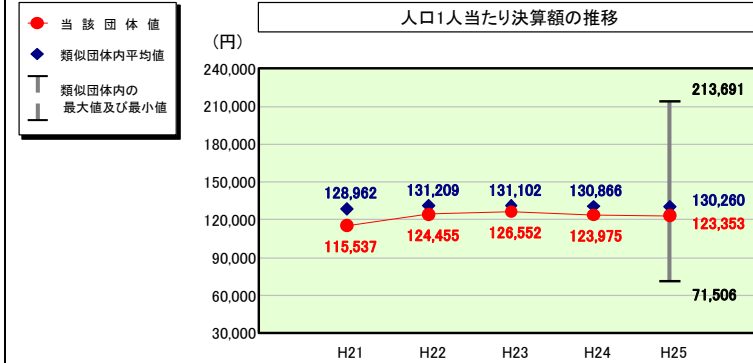
公債費以外の分析欄
 前年より2.2ポイント減少しているが、類似団体と比較すると3.9ポイント上回っている。要因として人件費の割合が大きいことがあげられるため、今後も適切な水準の維持に向けて改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県睦沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

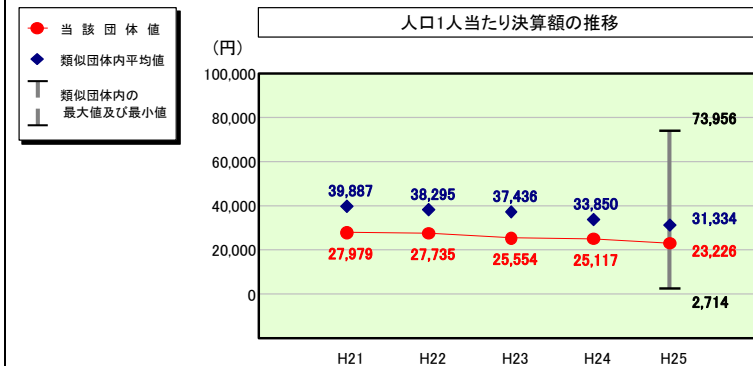
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	762,514	103,029	107,860	▲ 4.5
賃金(物件費)	48,250	6,519	10,528	▲ 38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	91,518	12,366	15,409	▲ 19.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,540	3,721	1,372	171.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,367	6,941	4,790	44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,813	2,272	2,476	▲ 8.2
▲退職金	▲ 85,064	▲ 11,494	▲ 12,174	▲ 5.6
合計	912,938	123,353	130,260	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.43	12.26	0.17
ラスパイレズ指数	99.3	94.9	4.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

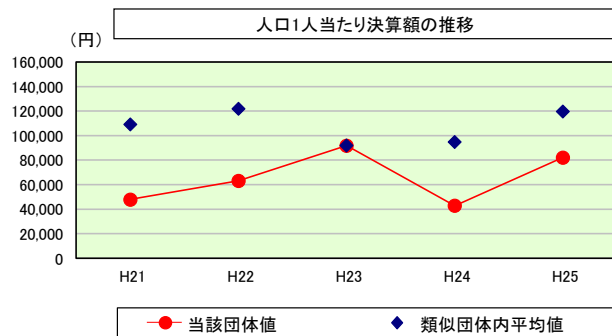


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	338,915	45,793	71,410	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,439	2,221	19,838	▲ 88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,608	5,217	4,809	8.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,838	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 222,068	▲ 30,005	▲ 63,648	▲ 52.9
合計	171,894	23,226	31,334	▲ 25.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

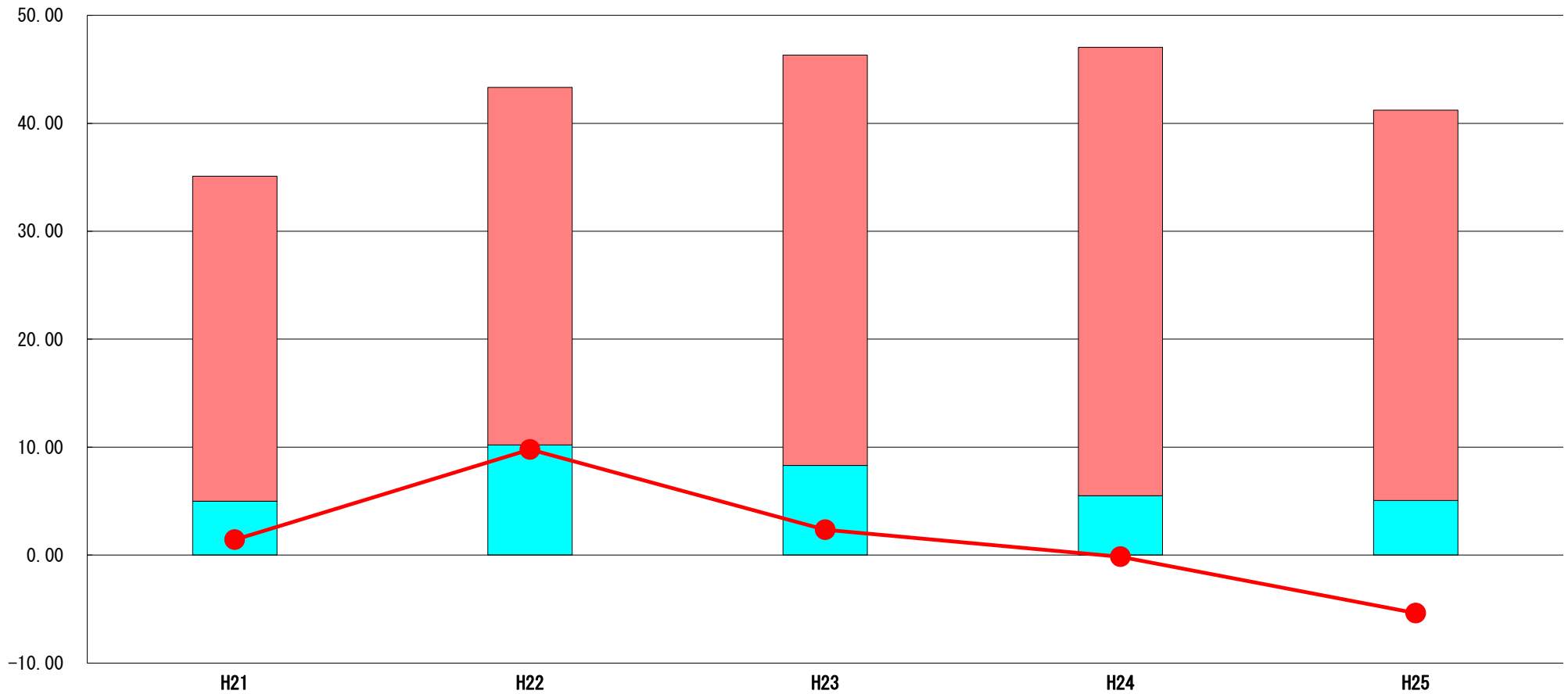
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	364,757	47,938	61.1	109,234	32.8	28.3
うち単独分	264,339	34,740	101.5	63,976	45.4	56.1
H22	475,252	63,182	31.8	121,932	11.6	20.2
うち単独分	423,869	56,351	62.2	68,430	7.0	55.2
H23	682,663	91,842	45.4	92,021	▲ 24.5	69.9
うち単独分	270,131	36,342	▲ 35.5	52,579	▲ 23.2	▲ 12.3
H24	319,167	42,893	▲ 53.3	94,828	3.1	▲ 56.4
うち単独分	190,455	25,595	▲ 29.6	55,133	4.9	▲ 34.5
H25	608,155	82,172	91.6	119,674	26.2	65.4
うち単独分	483,679	65,353	155.3	57,803	4.8	150.5
過去5年間平均	489,999	65,605	35.3	107,538	9.8	25.5
うち単独分	326,495	43,676	50.8	59,584	7.8	43.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		30.13	33.12	38.03	41.54	36.14
 実質収支額		4.98	10.20	8.30	5.50	5.07
 実質単年度収支		1.43	9.79	2.35	▲ 0.15	▲ 5.37

分析欄

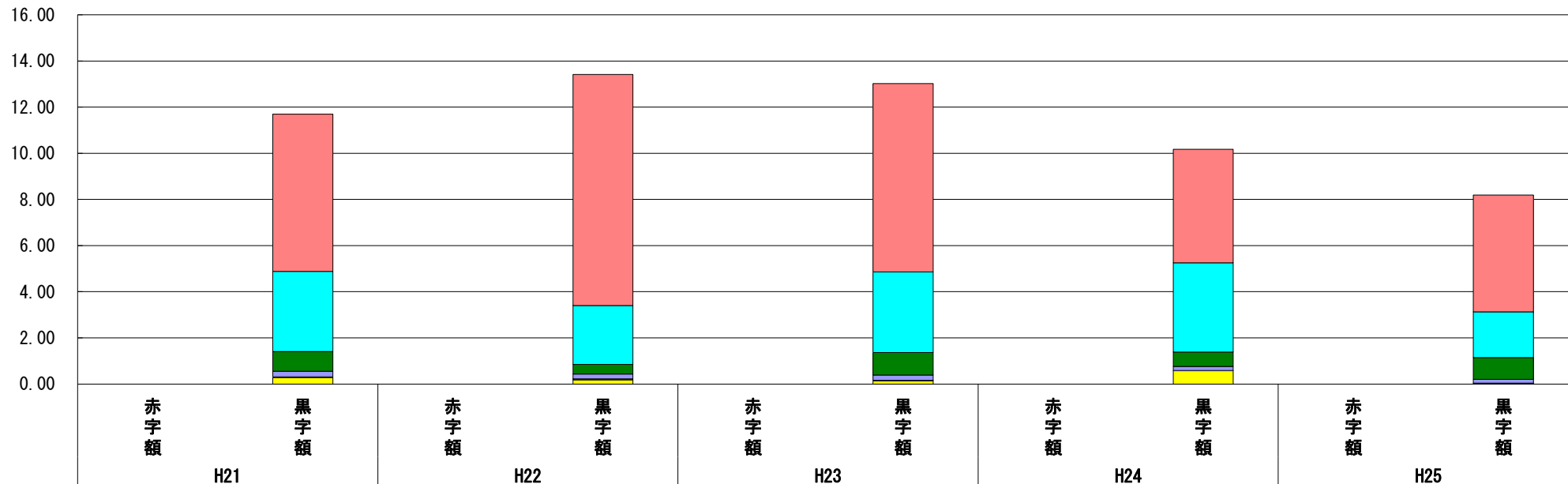
財政調整積立基金については、若者定住型賃貸住宅建設等により繰入を行ったが、その他事業実施に当たっては国や県の補助金等を有効利用している等により、標準財政規模比36.14%となっている。実質収支は3~5%が望ましいとされており、今後も記載の管理等を適正に行い、実質収支を保つよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.82	10.02	8.16	4.92	5.06
国民健康保険特別会計		3.47	2.55	3.50	3.86	1.98
介護保険特別会計		0.86	0.42	0.97	0.63	0.95
農業集落排水事業特別会計		0.24	0.20	0.23	0.17	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.02	0.01	0.03
かずさ有機センター特別会計		0.28	0.18	0.14	0.58	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

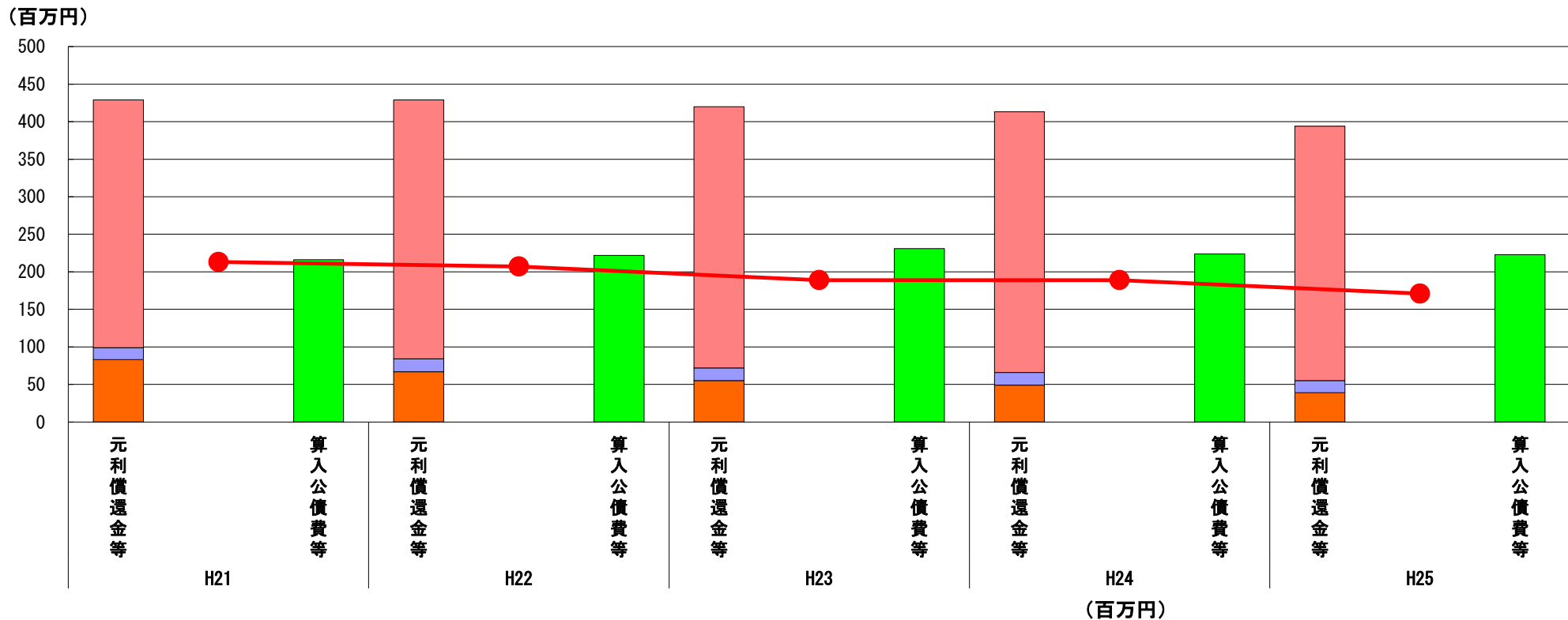
全ての会計において、黒字を保っている。引き続き各会計が健全な運用を行うよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県睦沢町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		330	345	348	347	339
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16	17	17	17	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	67	55	49	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		216	222	231	224	223
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		213	207	189	189	171

分析欄

町債の元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (A)は減少傾向であり、参入公債費等 (B)についてもほぼ横ばいであるので、今後も適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。

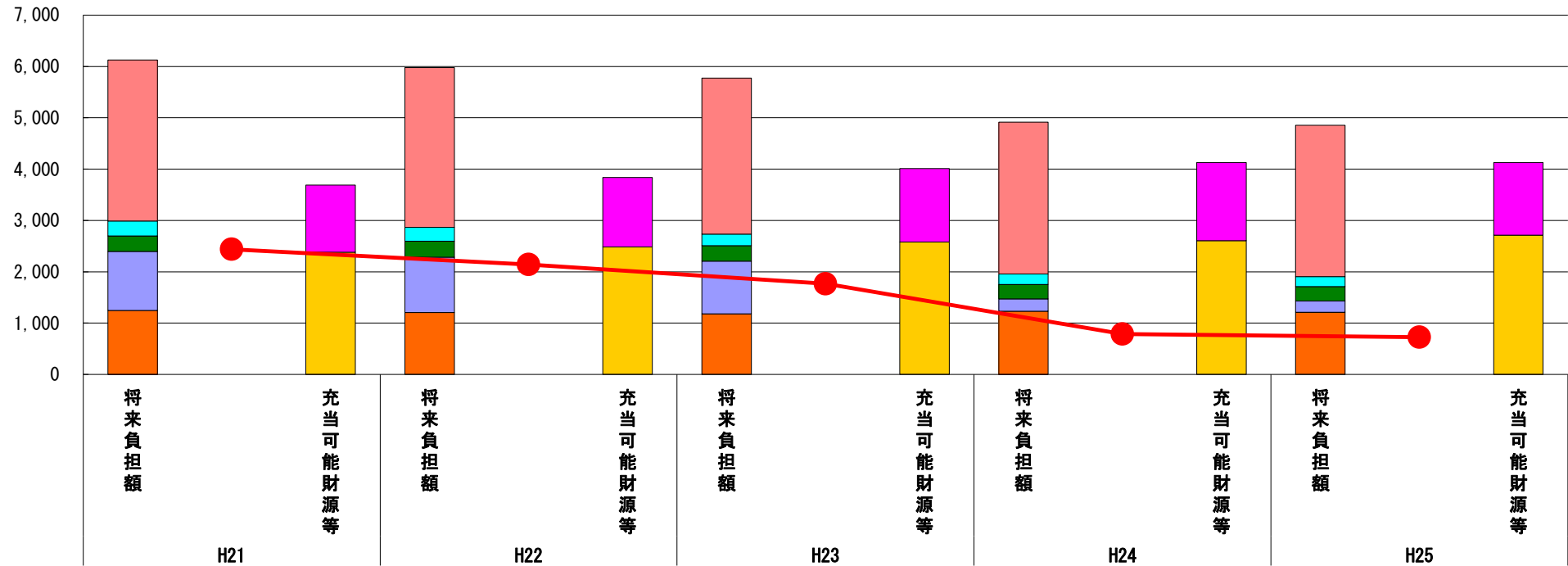
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県睦沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,139	3,111	3,042	2,958	2,949
	債務負担行為に基づく支出予定額		290	268	223	206	191
	公営企業債等繰入見込額		299	312	300	278	280
	組合等負担等見込額		1,151	1,081	1,026	242	223
	退職手当負担見込額		1,247	1,205	1,183	1,232	1,210
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,307	1,351	1,430	1,520	1,416
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,380	2,484	2,578	2,608	2,712
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,439	2,142	1,766	788	726

分析欄

将来負担額 (A)の各項目については、横ばいまたは減少傾向となっている。一方、充当可能財源等 (B)は事業実施に伴う基金の取り崩しによる充当可能基金の減少があるが、基準財政需要額算入見込額の増加もありほぼ横ばいとなっている。今後は公共施設の改修等も見込まれるため、計画的な起債管理に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。